

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品…………… 売価還元法

ただし生鮮食料品は最終仕入原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 8～39年

構築物…………… 10～20年

工具、器具及び備品…………… 3～10年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

- (4) 長期前払費用……………定額法
- (5) 少額減価償却資産……………取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却する方法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

#### 社債発行費

償還期間（5年）で定額法により償却する方法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### (4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## 6. 重要な会計方針の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ235百万円、税引前当期純利益は1,525百万円減少しております。

## 7. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取補助金」(当事業年度は29百万円)は、重要性が低下したため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

## 8. 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成25年2月21日に開始する事業年度から平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は297百万円減少し、法人税等調整額は364百万円増加しております。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

建物 4,935百万円

土地 8,186百万円

---

合計 13,122百万円

担保に係る債務の金額

1年以内返済予定長期借入金 717百万円

長期借入金 580百万円

---

合計 1,297百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 128,826百万円

3. 保証債務 7,454百万円

(うち銀行債務 5,648百万円)

(うち差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証 1,806百万円)

4. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 995百万円

長期金銭債権 16,452百万円

5. 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 4,658百万円

長期金銭債務 4,643百万円

#### 6. セール・アンド・リースバック取引

固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引による資金調達を行い、実施目的等を総合的に勘案し、金融取引として会計処理しております。

##### ①セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産

建物	914百万円
構築物	1,510百万円
機械及び装置	63百万円
工具、器具及び備品	846百万円
合計	3,336百万円

##### ②セール・アンド・リースバック取引にかかる債務

流動負債「リース債務」	－百万円
固定負債「リース債務」	－百万円
合計	－百万円

### Ⅲ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高	4,971百万円
不動産賃貸収入及びその他の営業収益	2,687百万円
仕入高	15,656百万円
販売費及び一般管理費	7,452百万円
営業取引以外の取引高	1,260百万円

### Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	2,875,272	415,423	－	3,290,695
合計	2,875,272	415,423	－	3,290,695

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち414,800株は自己株式の公開買付による増加、623株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## V 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

賞与引当金	402百万円
商品券販売	139百万円
未払事業税等	130百万円
ポイント引当金	1,647百万円
貸倒引当金	114百万円
退職給付引当金	2,772百万円
投資有価証券評価損	205百万円
減損会計適用分	2,544百万円
役員退職慰労金未払額	71百万円
減価償却超過	16百万円
資産除去債務	866百万円
その他	234百万円
繰延税金資産小計	9,147百万円
評価性引当額	△1,847百万円
繰延税金資産合計	7,299百万円

#### 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△685百万円
有形固定資産（資産除去債務）	△341百万円
その他有価証券評価差額	△468百万円
繰延税金負債合計	△1,494百万円

#### 繰延税金資産の純額

5,805百万円

## VI リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 当該事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	4,244百万円
2. 当該事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	2,960百万円
3. 当該事業年度の末日におけるリース物件の減損損失累計額相当額	46百万円
4. 当該事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	1,245百万円

## Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	株式会社 エール	京都府 舞鶴市	27	小売事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	商品供給 役員の兼任	売上	4,931	売掛金	326
							不動産賃 貸収入等	330	—	—
							—	—	貸付金	893
	株式会社 ファイブスター	滋賀県 彦根市	240	外食事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸 借 役員の兼任	不動産賃 貸収入等	218	—	—
	株式会社 ユーイング	滋賀県 彦根市	50	外食事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸 借 役員の兼任	—	—	預り金	282
	株式会社 ベストオーネ	滋賀県 犬上郡 多賀町	50	小売周 辺事 業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	商品仕入 役員の兼任	不動産賃 貸収入等	576	—	—
	株式会社 平和堂友の会	滋賀県 彦根市	100	小売周 辺事 業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の預り 役員の兼任	仕入高	15,361	その他 (流動負債)	1,921
							—	—	預り金	1,263
	株式会社 ナショナルメンテナンス	滋賀県 彦根市	20	小売周 辺事 業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	清掃・警備 委託 役員の兼任	支払手 数料	51	—	—
							—	—	その他 (流動負債)	982
	株式会社 ダイレクト・ショップ	滋賀県 彦根市	100	小売事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸 借 役員の兼任	不動産賃 貸収入等	359	預り金	134
							仕入高	290	—	—
—							—	その他 (流動資産)	100	
八日市駅前商業 開発株式会社	滋賀県 東近江市	200	小売周 辺事 業	(所有) 直接70.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸 借 役員の兼任	賃借料等	536	—	—	
						—	—	差入保証金	2,242	
						—	—	債務保証	310	
						—	—	預り保証金	776	

種類	会社等の名称	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	南彦根都市開発 株式会社	滋賀県 彦根市	200	小売周 事 業	(所有) 直接 65.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸 借 役員の兼任	不動産賃 貸収入等	350	—	—
							—	—	差入保証金	3,310
							賃借料等	1,165	—	—
							—	—	債務保証	683
	—	—	—	—	預り保証金	1,826				
	加賀コミュニティ プラザ株式会社	石川県 加賀市	200	小売周 事 業	(所有) 直接 66.5 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃借 役員の兼任	—	—	貸付金	60
							—	—	差入保証金	2,900
	—	—	賃借料等	442	—	—				
	—	—	—	—	債務保証	578				
	株式会社 グランドデュークホテル	滋賀県 彦根市	50	その他 事 業	(所有) 直接 100.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃借 役員の兼任	—	—	貸付金	85
—							—	—	—	
武生駅北パーキング 株式会社	福井県 越前市	100	小売周 事 業	(所有) 直接 77.5 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃借 役員の兼任	—	—	貸付金	140	
						—	—	債務保証	214	
富山フューチャー 開発株式会社	富山県 富山市	600	小売周 事 業	(所有) 直接 66.8 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸 借 役員の兼任	—	—	差入保証金	3,000	
						賃借料等	561	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	債務保証	1,485	
湖南平和堂 実業有限公司	中国湖南 省長沙市	50百万 US\$	小売事業	(所有) 直接 95.0 (被所有) 直接— 間接—	配当金の受 取 役員の兼任	受取配当金	1,172	—	—	
						—	—	—	—	
福井南部商業 開発株式会社	福井県 福井市	200	小売周 事 業	(所有) 直接 80.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃借 借 役員の兼任	—	—	差入保証金	3,885	
						賃借料等	612	—	—	
						—	—	債務保証	275	
						—	—	預り保証金	1,619	
—	—	—	—	—	—	—	—	差入保証金	221	
株式会 社 ヤナゲン	岐阜県 大垣市	50	小売事業	(所有) 直接 95.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃借 借 役員の兼任	賃借料等	395	—	—	
						—	—	債務保証	2,101	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、一般と同様の条件に拠っております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



## Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,782円41銭
2. 1株当たり当期純利益	56円59銭

---

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。